

令和3年度

事業計画書

令和3年4月 1日から

令和4年3月31日まで

一般財団法人資産評価システム研究センター

令和3年度事業計画

一般財団法人資産評価システム研究センターは、その目的を達成するため、会費収入のほか、一般財団法人日本宝くじ協会及び一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を受けて、固定資産に係る課税及び評価に関する調査研究事業、地方公共団体における固定資産評価技術の向上のための研修事業並びに固定資産税及び資産評価関係情報の収集提供、路線価等情報の配付・公開事業その他必要な事業を実施する。

1 事業計画

(1) 調査研究事業

事業名	事業内容
① 土地に関する調査研究	近年の土地評価を取り巻く環境の変化を踏まえ、評価方法の検証等、評価の均衡化・適正化及び簡素で効率的な評価を実現するための具体的方策について調査研究を行う。
② 家屋に関する調査研究	再建築価格方式の評価の下で、評価の根底となる再建築費評点基準表、経年減点補正率基準表について、近年の家屋の建築実態等を踏まえ、調査研究を行う。
③ 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究	令和2年度税制改正における所有者不明土地等に係る「現に所有している者の申告の制度化」等について、各課税庁における運用の実態について調査するとともに、今後の固定資産税の制度的課題について、調査研究を行う。
④ 償却資産に関する調査研究	今後予定される「地方税分野の基幹システムに係る標準仕様書の作成」や「地方税共通納税システムの対象税目拡大」などの検討状況を踏まえながら、申告者側・課税庁側双方の事務の簡素化・効率化について調査研究を行う。
⑤ 固定資産評価研究大会	固定資産評価等に関する諸問題をテーマに、地方公共団体職員、不動産鑑定士、学識経験者等の参加の下に第24回大会を開催する。 (新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン配信に切り替える) 開催日 10月8日(金) 場 所 都市センターホテル
事業費総額(千円) (全国市町村振興協会助成金)	64,004 (13,000)

(2) 研修事業

事業名		事業内容			
		方法、回数、場所等	研修内容	対象者	
① 一般研修会	ア 固定資産税事務研修会	オンライン研修、10回各2日間	・固定資産税制度の現状と課題 ・土地評価 ・家屋評価 ・償却資産評価 ・不動産鑑定評価	固定資産税担当職員 約1,500名	
	イ 固定資産評価審査委員会運営研修会	集合研修7回各1日	・固定資産税制度の現状と課題 ・審査委員会の運営 ・固定資産税関係判例の解説	評価審査委員会委員 同事務局職員等 約1,700名	
	ウ 償却資産研修会	集合研修8回各1日	・償却資産課税基礎 ・償却資産年間事務の運営 ・償却資産実地調査事務	固定資産税担当職員 約700名	
② 実務研修会	ア 家屋評価実務研修会	ア) 木造家屋(4日間)	集合研修 東京都2回 兵庫県1回 福岡県1回	・家屋評価の基礎及び実務 ・木造家屋の資材 ・木造家屋の評価 ・実地研修、評点付設 ・グループ討論、講評等	家屋評価担当職員 約240名
		イ) 木造家屋(2日間)	集合研修 東京都1回 北海道1回 宮城県1回	・家屋評価の基礎及び実務 ・木造家屋の資材 ・木造家屋の評価 ・グループ討論、講評等	家屋評価担当職員 約160名
		ウ) 非木造家屋(4日間)	集合研修 東京都1回	・非木造家屋の評価 ・非木造家屋の建築設備 ・非木造家屋の評点付設 ・グループ討論、講評等	家屋評価担当職員 約90名
		エ) 非木造家屋(2日間)	集合研修 東京都1回 兵庫県1回	・非木造家屋の評価 ・非木造家屋の評点付設 ・講評等	家屋評価担当職員 約160名

イ 土地評価 実務研修会	ア) 土地評価 (4日間)	集合研修 東京都 2回 大阪府 1回 福岡県 1回	・市街地宅地評価法 ・不動産鑑定評価 ・実地研修、図面作成 ・グループ討論、講評 等	土地評価担当職員 約 260 名
	イ) 土地評価 (2日間)	集合研修 東京都 1回 北海道 1回 宮城県 1回	・市街地宅地評価法 ・不動産鑑定評価 ・グループ討論、講評 等	土地評価担当職員 約 190 名
	ウ 償却資産実務研修会 (2日間)	集合研修 東京都 1回 宮城県 1回 大阪府 1回 福岡県 1回	・納税義務者の把握 ・帳簿の見方 ・実地調査事務 ・事例解説 等	償却資産担当職員 約 270 名
③ 講師 派遣	地方公共団体等の要請に応じ、全国各地で実施される地方公共団体等主催の研修会に、当センターに登録された講師または職員を派遣するとともに、研修企画の支援を行う。			
事業費総額(千円) (全国市町村振興協会助成金)	119,091 (12,000)			

(3) 情報収集提供事業

事業名		事業内容
①	「資産評価情報」の発行	資産評価に関する論説、資産評価に関する資料及び統計、固定資産評価及び不動産鑑定評価の評価事例等を掲載し、評価関係者及び地方公共団体等に年6回(奇数月)配布する。
②	固定資産税関係図書の作成・提供	固定資産税について納税者及び評価関係者等の理解を深めるため、固定資産税に関する啓発用小冊子「固定資産税のしおり」等の評価関係冊子を作成する。 ア 令和4年度版 固定資産税のしおり イ 令和3年度 固定資産税関係資料集 ウ 固定資産税評価のあらまし-土地・家屋を中心に 令和3基準年度版 エ 固定資産税 土地評価実務マニュアル 令和3基準年度版 オ 固定資産税 木造家屋評価実務マニュアル 令和3基準年度版 カ 固定資産税 非木造家屋評価実務マニュアル 令和3基準年度版
③	固定資産税関係情報の収集・提供等	ア 資産評価関係情報等の収集・提供 固定資産税及び資産評価に関する各種情報等を収集・整理し、必要に応じ納税者や地方公共団体に提供する。
	イ ホームページの運用	収集・整理した固定資産税や資産評価等に関する情報をホームページで広く提供するとともに、地方団体相互間の意見交換等のWEBサイト「レクパスネットー固定資産税会議室」を運営する。
	ウ 固定資産税評価に関する意見交換	当センターの事業に地方公共団体の意見を反映させるため、固定資産税担当者等との意見交換を行う。
④	諸外国の資産課税の現状調査	諸外国の地方資産課税の現状等に関する調査研究を行う。
⑤	家屋評価等支援事業	家屋評価の支援の一環として次の事業を行う。 ア AIを用いた家屋評価の実用化検討 イ 家屋評価の簡素化にICMSを活用する検討会 ウ 非木造家屋評価のための参考図書の編集・発行 エ 固定資産評価基準改正の変遷の収集及びデータ化
事業費総額(千円) (日本宝くじ協会助成金)		92,614 (24,767)

(4) 路線価等情報の配付・公開事業

事業名	事業内容
路線価等情報の配付・公開事業	ア 路線価等公開情報の配付 固定資産税路線価など市町村が公開すべき情報を電子データで集約し、これに地価公示価格、都道府県地価調査価格、相続税路線価等の電子データ及び最新の「背景地図」データを加え、都道府県単位でDVD-ROMにとりまとめて地方公共団体に配付する。 イ 「全国地価マップ」による情報公開 固定資産税路線価、地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の公的土壌評価に関する情報を地図上に表示した「全国地価マップ」をウェブ上で公開する。
事業費総額(千円) (全国市町村振興協会助成金)	184,960 (43,000)

2 事業成果の公表

各事業の成果については、報告書等にとりまとめ、地方公共団体(会員)等に配布するとともに、ホームページ等により一般に公表する。

なお、日本宝くじ協会及び全国市町村振興協会の助成を受けて実施したものについては、その旨を成果物に明示して公表する。

3 事業の開始及び完了時期

開始 令和3年4月1日

完了 令和4年3月31日